

カナダ駐在員報告

No. 11

(45年6月～45年9月)

海外移住事業団業務第一部編



国際協力事業団

受入 月日 '84. 9. 13	801
登録No. 14788	23.4
	EM

目 次

1. 移住者との応接.....	1
2. 移住に関する諸情勢.....	20
(1) オンタリオ州のマンパワー事情.....	20
(2) 1969年対加移住の特色.....	25
(3) 1970年前半期の対加移住状況.....	32
(4) 6～8月の雇用状況と新移住者の対策.....	35
(5) 1970～71年の雇用関係予測.....	40
(6) カナダ経済の1973年までの予測.....	44
(7) カナダ人口の規模.....	45
(8) 移住者の語学撰択.....	47
(9) 豪州とニュージーランドの移住者受入.....	47
3. 新移住者の医療保険.....	48
4. 移住者の就業機会.....	53

JICA LIBRARY



1035615[2]

1. 移住者との応接

(45年7月分)

本月中応接した件数は合計37件で、その主な内容は次のようなものである。

○工業デザイナー 2名

その1. 日本の経験7年。仕事については十分な自信があるが、メンバーセンターに就職の相談に行ったところ、英語力が極めて不十分であることが分った。カウンセラーから International Institute [※] 受講を奨められた。

※ International Institute は、トロント市に入って来る各国新移住者の大部分に英語講習をしてくれる公益事業団体で授業料は無料。この施設には英語講習のほか、ダンス、コーラス、その他各種のクラブがあり、新しく移住した者がカナダ社会に慣れていくために親切な指導、助言を与えてくれる。

321 Davenport Road, Toronto 5

電話：924-6621

その2 日本人工業デザイナーと彼を雇っているカナダ人雇用主との双方の言い分：

雇用者曰く：創造性がなく、イミテーションだけしか出来ない。その上言葉の障害もある。日本の芸術関係の大学を出たようだが、日本のこの種の大学の教育レベルはこんなものか？

本人曰く：創造性を発揮せよと言うが、独創的なものを示すとチーフデザイナーの気に入らない。忠実に指導に従えば、創造性がないという。首切の口実だろうと思う。

双方の意見を語らせた上で、「今日の話合を基にして、今一度仕事をさせてみよ」と雇用主に依頼した。

○ 建築家 1名

マニトバ州で建築の仕事をしたのち、トロントに転住。2カ月目に就職できた。給料 c\$ 600

○ 電子工学 1名

日本の大学卒業後、米国の某大学でマスターコースを終了。米国でカナダ移住を申請して1969年6月入加し、約1カ月後、自分の専門の職に就いた。オンタリオ州 Professional Engineers Association に専門技術者としての資格登録申請をしたところ、一般の人と異り、学科の試験はもとより、面接試験すら行われずに、プロフェッショナル・エンジニアの登録をして貰った。

(註記) 本件の場合、学科試験も面接試験も行われなかった理由は、本人が米国の大学院卒業資格を持っているためと思われる。日本の大学を卒業した者がカナダのプロフェッショナル・エンジニアの資格を取得するには相当むずかしい筆記試験に合格せねばならぬが、カナダ、米国、英国の大学出身者は受験の必要がないので、移住後まず当国の大学院に入学するのもこの資格取得の一方法であろう。

○ 自動機械設計技師 1名

マンパワーセンターや民間職業斡旋所に行ってみたが、どこでも「経歴は良いが、英語力が弱い」と言われて、適当な職が得られない。

現在、午前9時から夜9時30分までの間、2回に分けてYMCAの講座に通っている。

○ 木型工 1名

日本の経験3年。新聞に広告が出るなど、この職種は求人があるので目下新聞広告の求人に応募中。

○ ステノグラファー 1名

日本の経験 8 年。英語の読み書きと速記には自身があるが、会話勉強のため移住、カナダ連邦政府に速記者として勤務中。

○ 高校教員 1 名

日本の経験 2 年余。米国の某大学に 1 年半留学の後、最近カナダに移住。博物館あたりで働きながら資金を貯め、将来ライブラリアンになりたい。当面の就職相談とライブラリアンになる方法の質問。

(註記) ライブラリアンになるには、カナダの大学で 1 乃至 2 年間ライブラリアンコースの勉強をすることが要件。

○ 金型工 1 名

約 1 カ月前移住してきた。第 1 回目の職場は余り面白くないので約 1 週間で退職。2 回目の会社は事業縮小のためクビになった。日本に帰ることを考えている由。体験を次のように語った。(1) 日本に比べて機械類が古い (2) 施盤、フライス、図面読み、まで全部が出来ない為、金型工の仕事が出来ない。(日本のように部分毎に専門化されていない)

(3) インチを使う

○ 自動車修理工 (夫)

プリントデザイナー (妻)) 2 名

夫は日系自動車販売会社の採用を確定して渡航したので生活上何らの不安もない。妻は英語を勉強したのち求職の予定。

○ 配管工 1 名

日本の経験 3 年。カナダでは 5 年以上の経験がなければライセンスが貰えない。しかし日本の 3 年間の経験は認めて貰ったので、あと 2 年分は夜間職業訓練コースに入る計画。配管工の仕事は就職先が建設工事の注文を取っている間は仕事があって給料も良い (1 時間 C\$ 6 位) が、ひと工事終了すると仕事なくなることが多い。現在仕事がないのでガーデナーの手伝いを 4 週間位やった。しかし肉体労働が激しいので止めた。仕事口の相談。

○ 機械工 1名

ヴェンクローヴァーに上陸して求職したが仕事がないのでトロントへ転住。マンパワーセンターに3日位連続して日参したがまだ適職はない。工具はどの勤務先でも本人持ちなので、移住後約C\$300で購入した。

○ 自動車ボディ設計 1名

日本の経験3年。プロフェッショナル、エンジニアの受験を当面の目標にし、資金もC\$3,700位携行しているので、まず英語の勉強をしたい。受験までは生活費を確保するのを目標に何の仕事でも差支えない。

○ 自動車整備工 1名

日本とカナダの経験5年。整備工としてのライセンスを申請したところ、労働省から「60日以内に本試験の通知をする」と言われた。

※ 技能工

※ 技能工のライセンスを取得するには、日本のライセンスを示して筆記試験を受けることが出来る。日本のライセンスを所持していないと、カナダのライセンス取得に必要な経験年数その他の諸条件と比較して評価を受け直し、受験資格の有無を判定して貰わねばならないので、各種技能工は出来る限り日本のライセンスなり、検定資格を取得して渡加すべきである。

○ セクレタリー 1名

日本の経験3年。到着後約1カ月、まだ就職できず。

○ 酪農 1名

カナダ人某の仲介により、実習生という名目でオンタリオ州某酪農場主と雇用契約を結んで移住した。到着してみたら雇用を取り止めて、近所の酪農場へ雇用方を依頼してあった。雇用条件は部屋と食事を提供する外、1カ月の給与C\$150、1年経過後は毎年増給。勤務時間は6am - 6:30 pm。食事用休憩時間1日に1½時間。休日は1カ月に2日。

契約期間は2カ年。約3カ月働いたが、主人は「ヘイ」などと呼び、人使いが荒く、性格的に合わないので、就労を止めることにした由。「都会の工場に就職を希望するというもの。

(註記) 上記雇用条件は当地方の一般の酪農場の条件と比べて大同小異である。本人は酪農関係の学校を卒業して居り、まだ23才の若年でもあるので、あと丸2カ年の雇用契約を果すまでは、どこかの酪農場で働いてみて、酪農が自分に適するかどうかを確認した上で方向転換をしてはどうか。と助言したが、「農場主家族と食事を一緒にしたりする農場生活は私生活まで監視される気がするので農業は止める」との決意であった。特別に工業技術や語学力のない青年が永住権のみを頼りに都会地に飛出しても仲々職はない。本人は数カ月は生活するだけの資金を所持しているので、「当分の間、都会の空気を吸ってから考えてみよう」という意向である。

○ 工作機械組立工 1名

日本の経験4年半。新婚の妻はキーバンチャー7年の経験あり。両名ともまず英語力を充実したい希望を有し、夜は早速夜学に入学した。

C\$ 3,000を携行しているのでもし就職が出来れば、半年位は夫婦とも職業訓練コースで勉強する計画。本人は在日中数回に亘って当事務所にカナダの事情を照会した例であるが、面接してみると、渡航後の各職の情勢を想定して周到な生活設計を立てていることが窺われた。

○ 衛生検査技師 1名

日本の経験2年余。カナダの衛生検査技師協会に照会したところ、「このライセンスを取得するには、通常カナダの病院や研究所等に一応勤務し、当協会から適格の推薦を得て審査を受けねばならない」とのことであった。

○ 毛皮加工士 1名

日本で洗濯会社に勤務していたが、カナダでは適職がなかった。マン

パワーセンターに相談したところ、本年からはじめて実施された同センターの「毛皮訓練エース」をすすめられ、入学を許可された。本年10月で1カ年のコースを終了するが、世界有数の毛皮生産国たるカナダの毛皮事情、毛皮動物の飼育、加工、販売までをよく勉強できた。将来はこの方面でコンサルタントの店を開きたいとして、融資事情などを質問した。取り敢えず事業団の「企業案内」を貸与し、一般の融資制度を説明した。

○旅行者 4名

その1 アイスクリームの配達セールスとトラックのドライバー

経験7年。高校時代から海外移住を希望していた。移住申請をした経験者の話を聞いてみると、自分のような職種の者は永住ビザの取得が至難であることを知り、多分にカナダ移住を諦めかけていたところ、某所で「どうしてもカナダに移住したいなら、現地に行って申請し、ダメなら帰国したらどうか」との助言を受けたので、渡加すれば永住は容易だろうと思い、旅行者として渡航してきた由。滞在期間は3カ月。所持金約C\$ 1000と復路の切符あり。

(註記) 本人に対しては、カナダ移住審査の実情を詳説し、配達セールスマンやトラックドライバーの職種では、実際上は永住ビザ取得は殆ど不可能なことを納得させ、どうしてもカナダに移住したいのであればこの際真直ぐ日本に帰国し、2年半から3年程度、カナダで需要の多い職種の経験を積む同時に少なくとも初歩の会話が出来る位の英語を勉強するよう助言した。

その2. 美容師見習

日本で美容師見習2年足らずで資格を有せず。約4カ月前渡航して直ちに永住を申請し、同時に夜学で英語を勉強。幸に「永住許可を受けたら雇用してやる」という美容院の証明書を手して、今回面接試験を受けて合格、Working permissionを与えられた。

その3 施盤工

Business Licence で本年4月に米国に出国。あと2カ月で滞在期限が切れるので、カナダに永住したい。当面の雇用状況と申請要領を質問。

その4 旅行社社員

「日本と全く違う社会を見物に来た」由。3カ月の滞在期間中に英語を覚えて帰る計画という。

◎ 諸相談 8件

その1 健康保険加入の相談

既婚者家族に子供が出生した場合1件:既に加入している保険会社に届けると、新生児も保険を受けられる。

その2 親戚の呼称手続 1件: Nominated Relative の場合

その3 妻の呼称手続 2件: Dependent Relative の場合

その4 結婚相談 4件

斡旋中のうち1件は移住者(男)が訪日して、三重、静岡、両県事務所長の協力を得て結婚成立。女子の場合は30才前後という高年令のため話が進捗し難い。また「クジを抽いたら、外国で運が開ける。」といわれたので移住者と結婚したい。よろしく頼む」というものもある。

(45年8月分)

本月中面接したのは合計38件であった。

最近の移住者はカナダの一般事情を耳にして渡航するので、格別な当惑をしている者は見かけない。しかし、最近数カ月の失業増加のため、就職がむづかしく、当事務所に1週間に2~3回来訪して種々協議する例も少なくない。以下は本月中の38件につき、各人毎の事情のうち、後続移住者に参考となるような点を要約したものである。

○ ケミスト 2名

その1 有機、高分子化学関係

5月来加したが3カ月近く職がないので、マンパワーセンターに申請して英語学校入学を許可された。1週間にC\$ 43の生活費を支給される。

その2. 職業関係

求人会社の専門技師数人から種々の専門的な面接試験をされたが、ついに採用されなかった。

(註記) 求人者に不採用の理由を尋ねたところ、「一般技能工と違って専門技術者の場合は、当該職務にズバリの適職者でないと採用し兼ねる」とのことであった。求人に応ずる場合、「大学において何々の科目を専攻した」と言えば、知識も技術も語学力もその分野の大学卒にふさわしい実力を持っているものとして実績を期待されるので、専攻分野以外の職種に応募する者や、実力の伴わない大学卒業者は就職上非常な苦勞をするのが実情である。

○ セクレタリー 1名

入加後1週間。社会保険カードの入手、医療保険の加入ならびに一般就職、生活上の情報を聞くため来訪。言葉の関係で一般に日本人新移住者のセクレタリー就職は困難であるから、クラークタイピストなどで就職することを考えるよう助言した。

○ 工作機械設計エンジニア 1名

経験5年。マンパワーセンター、民間職業斡旋所、新島広告等あらゆる機会に就職し、入加後約1カ月で本職に就くことが出来た。

「普通の場合は、ドラフティングの仕事を1カ月位してから設計をやらせるらしいが、自分の場合は初から各種の専用工作機械の設計を命ぜられた。インチとポンドの単位に戸惑っている」語った。

○ 会社労働者 1名

日本の普通高校を卒業。家が農業を営んでいるので、農業者という名目で4カ月前に移住。アルバータ州南部の農場で1カ月半位就労したが適格でないのでトロントへ転住した。約2カ月職のないまま過していた

が、漸く某タイヤ会社に職を得た。仕事は1日3交代制で各シフト勤務が1週間づつ続く。給料は1週間C\$ 100

○ クラークタイピスト 1名

入加後約1カ月半して某保険会社に就職できた。

○ 自動車修理工 1名

日系の自動車販売会社の修理工場の採用契約を得て渡加したので就職上苦労はなかった。

○ 酪農家 1名

1964年末、実習生としてオンタリオ州トロント北方の酪農場に就労、2年半後に永住権を取得した。以後3年間、同地方で酪農従業員として働き、今回トロント北方約80マイルの地に酪農場を購入して独立した。

○ (註記) 本件は最近の農業移住者中の独立第1号とも称すべく、日本人独立農家の非常に少ないオンタリオ州において、しかも酪農業の分野で新出発したことは特記すべき例と思われる。

現在の経営規模は次のとおり。

土地	100エーカー
牛舎	2棟
納屋	1棟
住宅	1棟
搾乳牛	25頭(このうち4頭は本人が今までに購入していた。)

購入代金は加貨8万ドル。

代金支払方法は、頭金として半額(4万ドル)を日本の父から借りて支払い、残金は15年間の月賦返済とした。

その後の情報によれば、本農場周辺には、数年来酪農実習のために就労中の日本青年が10数名滞在しているので、折を見ては

本農場を訪問して懇談して、酪農青年の独立に関して大きな希望と激励を与えているようである。

本人は出来れば購入代金を低利資金に切換えたいとの希望で、日加両国政府の融資制度について質問したので、現状を説明した。今部日本人農業移住者が十分な就業経験の後、堅実な自立経営を計画する例がオンタリオ州、アルバータ州において逐次出現するものと思われる。カナダに日本側の融資を拡げるかどうかは慎重な考慮を要する問題であるが、時の経過を勘案して事業団にとっても検討に値する問題と思料される。

○ カラーテレビ、ラジオの設計、開発技術者 1名

日本の経験11年。マンパワーセンターの紹介で某社に応募したところ、1カ月C\$400ではどうかと言われた。この給料で承諾すべきや否やの相談。本人の経験年数から推定される技術水準を考えると月給C\$400はやや低給と思われるが、失業率高く、就職の比較的困難な現状では、所持金がC\$500だけしかない点も考えて、取敢えず「承諾」するように助言した。

○ ドレスメーカー 1名

入加後50日経過したが職がない。英語も余り分らないのでまず英語勉強をしたいとの相談。

(註記) トロント市内には日系人経営の裁縫工場もある。従業員に2種あり、1は通勤、2は家庭に集記する方法。前者は空席が仲々ないので後者なら採用するとのことであったが、当人はミシンも持っていないので、当面は英語勉強することに決心した。なお、カナダ人経営の裁縫工場もあるが、経験や語学力を備えていない者には需要は余りないようである。

○ スティノグラファー 1名

入加後1カ月半、まだ職がない。新聞広告をみて10数カ所申込んで面接を受けたが仲々決まらない。

(註記) 「ステノグラファーとしてカナダの経験がないことが難点のよう
だ。また、速記を使うセクレタリーの職もないようだ」と体験を語っ
た。「日本に帰えることも考えている」というので、「折角渡加したの
であるから、ステノに拘らず、クラークタイピストでも何でも求職して
暫く状勢をみたらどうか」と助言。その後、週給C\$ 70で採用された由

○造園師 1名

経験1年。経験年数不足と現地事情不認識のためまだ造園も出来ない
ので、当分ガーデナーヘルパーで働きながら、カナダ庭園を研究したい
由。

○理髪師 1名

入加後某理髪店に一旦採用されたが、接客に必要な英語が足りないた
め、「休職——自宅学習」を命ぜられた。2カ月間の待期期間を経て
改めて採用された。

○エアコン技能工 1名

2年前移住。その雇用主がトロント事務所に来訪し、「本人は仕事の
腕もよく、裏面目で人柄も良いから、エアコン技能工のライセンスを取
らせることにした。Department of labourに出頭応募させたところ
普通教育の年数証明ができない。どうしたら良いか」との質問。

(註記) 日本の母校から卒業証明書を取り寄せ、当地の州政府翻訳局で
英語に翻訳(無料)してもらおうように助言。すべての技術移住者にとっ
て、学校卒業証明書、成績証明書、履歴証明書、技術に関する各種証明
書、履歴書等は必備の種類であるから、渡航前に取揃え、英文で調整す
ることが大切である。

○工業デザイナー 1名

渡加後2カ月。まだ職がない。

○電話交換手 1名

日本の経験が3年あるが英語力の関係で就職できず。今回1カ月C\$

250の家事使用人の求人があるがどうかとの相談。契約期間は3年。1室を与えられ、3食つき。主な仕事は朝夕食の調理と家庭内の掃除。契約終了時にC\$ 1,000のボーナスを支給する契約である。雇用主を調査したところ、日本と貿易をしている会社（日本人従業員も居る）の社長というので、本人の技術経験や一般就職事情を総合して、この住込みに賛成した。

○ 衛生検査技師 1名

日本の経験2年余。入加してから約40日求職につとめているがまだ職がない。トロントのみならず各地の病院等に履歴書を送って求職するように助言。

○ プログラマー 1名

1967年移住。69年7月米国へ永住のヴィザを申請したところ1年後交付された。

○ 土木技師 1名

日本の経験6年。在日中、トロント事務所にProfessional Engineerの資格取得について照会した者。渡加後、同専門職協会で詳細を調べてみたら、相当の難関のように思われるので、英語の実力を養って、受換は2~3年後にしたいとの話。

○ エアコン建設技師 1名

日本の経験4年。マンパワーセンターから某社を紹介されたが空席がなかった。妻は美容師の資格あり、マンパワーセンターの紹介で某美容院に申込んだら各種のテストあり、結果まち。

○ 貿易業 1名

日本の経験10年。移住後3年間貿易関係の会社で勉強の結果、独立の見通しが立つようになった。個人商店と株式会社のいずれが有利か設立の法律手続などについて質問。適当な日系2世弁護士を紹介。

○ 事務員（女） 1名

夫は5年前ブラジルに移住し、昨年カナダに永住入国。その妻として入加後、6か月間マンパワーセンターの英語学校に学んでから就職した。しかし英語会話力がまだ十分でなく、最近の事業縮小に関連して一時解雇されている。事務職がなければウェイトレスでも洋裁の工場働きでもよいから職はないかとの相談。

○調理士 1名

日本の経験10年(フランス料理6年,ロシア料理4年)。調理技術が良いので渡加後すぐ就職することが出来た。週給C\$1000。しかし英語会話力が劣るため同僚との対人関係がうまくゆかないので、英語勉強のため退職した。「調理士の最高給料(1か月)は、普通の場合、チーフがC\$1,000位,その他の者はC\$800位であろう」と語った。

○中ぐり工 1名

移住事業団横浜センター13期生。日本の経験5年。「到着早々でまだ職についていないが、センターの講習でカナダの一般事情をいろいろ聞いてきたので、現地に来てもしも不安を感じない。移住者は出来るだけあのような事前教育を受けた方がよい」と語った。

○旅行者 5名

その1. レストラン経営者

日本の栄養士,調理士の資格あり。東京に8軒のレストランを所有している。外国にもレストランを開くべく、ブラジル,米国,カナダを視察したがカナダが最適と思うので、永住権をとりたい由。

その2. 高校地理学教師

カナダ移住の気持もあるので、米国で開催の会議に出席した機会に、カナダ各地の実情を調査に来た。

その3. 建築デザイナー

7月初日本を出国、1か月米国に滞在後入加。日本の経験5年。カナダで就職の可能性があれば永住を申請したい希望。

その4. 学校経営者

現在日本で宗教団体の支援で私立学校を経営中、将来、日本語や日本文化を内容とする私立学校をカナダに建設するため調査に来た。永住の手続要領を質問。

その5 ステノ、セクレタリー

B、C大学の3週間のセミナーに出席。カナダが気に入ったので永住を申請した。

○結婚相談 3件

その1. トロント事務所で紹介を受けて文通をはじめた日本内地の女子との話が熟したので訪日したいとの相談。

その2. 日本に居る23才の友人(女)がカナダ移住者との結婚を希望するので、その斡旋を依頼するもの。

(註記) (1) 写真 (2) 履歴書(身長; 体重明記) (3) 家族の明細, (4) 将来の家庭生活に対する希望などを当事務所に提出させるよう指示。

その3. 1966年ブラジルに移住し、日系銀行に勤務していた。8月カナダに永住入国、ブラジルの日系女子を婚約者として呼ぶ要領について。

◎その他の諸相談 6件

○近親(妹)呼寄の手続相談 1件

○ 宿舎相談 2件

○ 日系人の家に下宿しているが、外人のようにドライでない日本人同志としては、時々気まずい思いもするので他に移りたいというもの 2件

○ 求人申込 1件

ガーデナーヘルパー 1名

○ 貸室申込 1件

○ 通訳の斡旋申込 1件

カナダに移住している息子を訪問中であるが、日本の文房具用品の日本を各種持参したので、これをカナダ人の会社に売込むための通訳を世話して貰いたいというもの。

(45年9月分)

本月中の面接は合計44件で、その主な内容は次のとおりである。

○会計事務員 1名

日本の経験6年。横浜センターでカナダ事情をよく聞いて来たので、経歴証明書など手際よく取揃えて誘行した。トロントに到着してすぐマンパワーセンターを訪ね、2日目に求人者を紹介されて採用された。英語会話力をつけるために、フィリピン出身の移住者(女教師)と共同でアパートの一室を借用している。

○テレビ、ラジオ修理工 1名

日本の経験10年。3年前移住。はじめの1年半、テレビ、ラジオの修理工場を2~3軒転職した。単にテレビ、ラジオの修理工では前途の希望がないので、放送局等で使う各種の放送機械のオペレーターを志し、民間教育機関主催の訓練コースで8カ月間勉強した。同僚は30名。毎月の授業料はC\$100。同コース終了後、放送機械オペレーターの仕事を探した。同僚30名の大部分は就職したようだが、本人はこの分野でカナダの経験がないためか、仲々就職できないので、コース終了後今日まで以前のテレビ、ラジオの修理をしている。給料は依然として月C\$500程度。次のような所見を語った。「最近では日本をはじめ世界各国から安いテレビやラジオが続々輸入されているので、機械が傷んだような場合、利用者は、1時間に何ドルもかけて修理をするより、新品に買替える方がむしろ有利なので、近ごろは修理需要者が減少している。従って、テレビ、ラジオの修理工に対する求人需要も以前より減り、そのためかこの職種の実金は外の職種よりも上昇しないようだ。将来の方針としては、自己の技術を生かして修理の店を自営したい」と。

○酪農青年 1名

出身地が姉妹都市関係を結んだため、オンタリオ州中部の某市の酪農場に入った。専門は養豚であるので、現農場に1カ年滞在後、屠殺技術を学び、その後英国、デンマークで2年位養豚を勉強したい。現在は市内に日本人は1人しかいないので市当局から市民に対する日本語教授を依頼されている。

現在の仕事は5:30 a.mから6:00 p.mまで。給与は月C\$240で、この中から部屋代、食事代としてC\$90、税金、カナダペンション代としてC\$45を控除される。

○土木技師 1名

到着以来4カ月、マンパワーセンター、新聞広告などによって求職を続け、その間2回面接を受けたがまだ就職できない。携行資金C\$800も大部少なくなったので、止むを得ずある会社のガードマンを3日間勤めた。その勤務時間は午前10時～夜9時までの11時間で、給料は1時間当りC\$1.50。

「土木技師という職種は、プロフェッショナル、エンジニアの資格がないと仲々就職できない。その資格取得には2～3年かかりそうだから、大学院に入って、カナダ出身者と同じように無試験の資格取得も考えたい」と語った。

○工作機械設計技師 1名

日本の経験5年。到着後40日まだ就職できず。

○工業デザイナー 1名

日本ではエキスポの生活産業館にも出品した程自身がありが、到着後3カ月余り、あちこちの会社を訪問してみたが、デザイン部門がないところも多く、まだ職がない。「同じデザイナーでもインテリアや家具関係ならば職があるようだ」と語る。

(註記)

本人は在日中の作品集など所持していて、技術のすぐれていることは推察できるが、数回の面接事情を聞いてみると、英語会話力の不足も大きな理由のように思われるので、マンパワーセンターの英語学校に申請させた。最近入学を許可されて通学中。

○電気機器の設計開発技師 1名

横浜センター受講中、トロント事務所送付のカナダ新聞の求人広告を見つけたので、到着後すぐ応募した。近日面接の予定。

）（註記）

特殊な職業分野では求人者が少ないので、当事務所から毎月本部へ送っているカナダの求人広告をメモしてこることも手掛かりをつかむ有効な一法と思われる。

○ブックキーパー 1名

カナダの会社に何社か応募したが就職できなかったところ、トロント市にある日系商社に就職できた。

○レストラン経営者 1名

2年半前カナダに移住。カメラデザイナーの職歴を持っていたので、米國移住を申請したところ、申請後約10カ月経って許可された。入米後妻にレストランを経営させており、その雑用とコック見習いを日本移住者の中から求人のため来加。

○センパン工 1名

日本の経験4年。入加後1カ月、まだ就職していない。この冬、どうしても仕事がないようなら、トロントの北方240マイルのサドベリー周辺の鉱山地方あたりで働くことも考えている由。

○タイピスト 2名

タイプを習って3年と1年 1分間の能力40字程度でいづれも就職の経歴なく、英語力も不十分。よくヴィザを交付されたと思われるが、当地の一般求人レベルから見ても勤めようがない。取り敢えず個

人住宅の貸問に共同住込みを斡旋し、当分の間、技術と英会話の勉強をするよう助言。

○小売店マネージャー 1名

5年前渡加。小さなスーパーマーケットの店員になったところ、漸次信用されて、4年前からマネージャーに昇進。昨年の給料は月C\$1,080。このうち、基本給はC\$650で、あとは能率給。毎月の売上げ責任量は1万ドル、生活も安定したので弟を呼び寄せたいというもの。

○歯科衛生師 1名

専門技術者として「カナダの資格」を取得することが必要につき、その関係協会に照会することを助言。

○会計係(女子) 1名

入加後20日して某保険会社に就職できたが、英語力が弱く、電話の応待など非常に気が疲れるので、現在の会社(月給C\$350)を辞職して、英語勉強に専念したいがどうだろうかとの相談。本件については、「英会話の勉強は急速には進歩し難く、これから冬季に向えば就職は一層困難になるので、今の会社がクビにしない以上勤務を続け、夜学で勉強するように」助言。

○インテリアデザイナー 1名

経歴は日本で2年、米国で4年。入加後約10日でランプや家具のデザイナーとして採用された。週給C\$78。

機工	3名	} 新来者11名 雇用に関する一般事情と就職の要領、英語勉強法等について説明し、宿舎を斡旋、到着後約1週間で、自動車整備工とタイピストは就職できたとの報告を受けた。その外の者は求職中。
自動車整備工	1名	
衛生検査技師	1名	
タイピスト	1名	
造園業	1名	
セクレタリー	1名	
センパン工	2名	

プログラマー 1 名

○ 旅行や留学から永住希望の相談 7 名

建築設計士

身体障害者カウンセラー

カナダの大学院在學生

高校卒業の旅行者

化学研究員

ドラフトマン

航空機乗務員

◎ 各種相談 7 件

○ 婚約者呼寄相談 2 件

○ 姪の呼寄相談 1 件

○ Family Allowance について照会 1 件

○ 求人 幼児の子守と屋内掃除をする日本人を雇いたい 1 件

○ 日本から送った別送荷物の受取手続について 1 件

○ 婚約者を呼寄せたので、日加両国に対する届出手続について 1 件

○ その他 3 件

○ マンパワーセンターの英語学校に入学を許可され、1 週間 C\$ 43 を支給されるようになったもの（機械デザイナー、機械工、造園業各 1 名で、いずれも技術には自信があるが、英会話力に劣ることと、求人が少ないため入加後無職が続いていた。） 3 名

2. 移住に関する諸情勢

(1) オンタリオ州のマンパワー事情 (1970年5月 ~ 6月)

カナダ移民省オンタリオ総局は、そのManpower Reviewの中で、1970年5月~6月分のオンタリオ州マンパワー事情を以下のように発表した。

ア 5月~6月の概要

1年の前半期が終る時期になったので、後半期の子測を加えつつ、本年前半の経済、労働事情を回顧してみよう。

(要 旨)

(ア) 連邦統計局から最近発表された国内生産指数 (1961年=100)

は、製造、卸小売、サービス業等の貢献で、3月の155.9から1%増加して4月には157.5になった。

(イ) 小売物価指数は主として食糧費の下落によって、4月の129.7から5月には129.6に低下した。この数値は前年同期より3.8%の上昇である。しかし、前年同期の場合、その前年(1968年)5月より4.6%の上昇であったのに比べると上昇率は大分緩和した。

(ウ) 失業率について

季節要因を修正した失業率は、オンタリオ州では、4月の4.3%から5月には6.2%に大きく増大した。これらの失業率は過去8年間の最高である。この失業増大の原因として、消費の減少に対応して企業利潤が低下したため雇用が減ったこと、企業が労働力の合理化を図るようになったことが挙げられる。

(エ) 連邦政府が設定した買銀上昇率6%のガイドラインは労働組合側から反対され、最近の新しい労働契約ではこのラインは遵守されていない例が多い。

(オ) 職種別の経過

<農業分野>

季節的には労働力需要の大きい時期にも拘らず、新しい就職機会が増しなかった。農産物加工業の分野では、タバコ耕作面積の縮小などにより、換金作物に関連する労働需要は減小した。

<農機具工業>

農業分野の停滞に伴って、農業に直接関係ある農機具製造の分野は相当の打撃を受けた。

<繊維業界>

最近その概要を示された新しい繊維政策は、カナダの繊維産業中、限界企業を整理して、最強力な企業を支持しようとするものであるが、この繊維業の分野でも東部、中部オンタリオ州で約600名の労働者が一時解雇されている。

<自動車業界>

この5月～6月期において、自動車産業界の労働事情だけはいくらか改善された。この分野でも、年初4カ月は後退したが、北米大陸の需要が出てきて、6月には生産も販売も復活した。

(4) 為替制度の変化

中央銀行は6月1日、固定為替制度からフローティング為替制度へ切替えたために、通貨の再評価、貿易ならびに住宅建設担保などに影響を生じてきた。住宅建設は5月には昨年同期よりも50.1%も減っている。しかし、通貨の再評価はあっても、それが雇用に与える影響は小さいものと見られる。

イ 労働力市場の推移

項 目	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
人 口	1970年 4 月	21,324,000	7,611,000
	1969年 4 月	21,007,000	7,425,000
移 住 者 数 ()内は労働戦線 に直接参加した数	1970年1~3月	30,783	17,137
		(16,607)	(9,256)
	1969年1~3月	30,788	16,177
		(16,764)	(9,011)
労働力人口 ()内は失業者数 %は失業率 (無修正)	1970年 5 月	7,952,000	3,044,000
		(513,000)	(132,000)
		6.1%	4.2%
	1969年 5 月	7,862,000	2,959,000
		(386,000)	(97,000)
		4.7%	3.2%
平均週給 (工業分野)	1970年 3 月	C\$ 123.73	C\$ 127.75
	1969年 3 月	C\$ 116.11	C\$ 119.54
平均時間給 (製造業)	1970年 3 月	C\$ 2.96	C\$ 3.12
	1969年 3 月	C\$ 2.74	C\$ 2.87
平均週間作業時間 (製造業)	1970年 3 月	39.5時間	39.5時間
	1969年 3 月	40.5時間	40.5時間

ウ 労働力需要度区分 1970年5月

各マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると、それぞれの職種の通常の賃銀額で、25人以上の適格者の需要が30日間以上満たされなかった職種は5月中に16種(1970年3月は21種、1969年5月は24種)にのぼり、その内訳は強度1種、普通3種、軽度12種であった。次の区分表では、需要度の高かったものから順番に記載してある。

需要度の程度：強度 100人以上、普通 51～100人

軽度 25～50人

一般に慢性的に供給不足の続く職種の数は、本年度前半は昨年前半よりも少ないとみられる。これは全国的に失業率が高いこと、正常な季節的パターンに応じて雇用を増加することが出来ないためである。このことは求人職種が需要度の軽いカテゴリーに集中していることでも分る。

需要「強度」にただ一つ出ている「保険セールスマン」は本年3月から5月にかけて増加し、その需要は全加に広がっている。また、需要「普通」の「家事使用人」と「会社一般従業員」とは3月に「強度」に入っていたものである。

3月の需要リストから5月には脱落した職種として、「タイピスト、保険従業員、ダイメーカー、裁縫機オペレーター、看護院下勤、製紙労働者」などがある。また、5月のリストに新しく登場したものは、「電気工、広告セールスマン、鋳夫、コック」がある。

強 度	普 通	難 度
Insurance Salesman	Maid(General) Company Labourer Secretary	Nurse(General Duty) Stenographer Machinist Electronics Macha- nic Fitter Automobile Mecha- nic Transcribing - Machine Operator Salesman(Adverti - sing) Fitter Physical Therapist Cook Shipfitter
合 計 1 種	3 種	12 種

(2) 1969年対加移住の特色

1969年の対加移住の概況は、カナダ人、移民省の発表に基いて本年3月分報告で記述したところであるが、今回同省移民局は更に詳細な分析を加えた1カ年の移住統計を刊行したので、その中から、既報告分との重複を避けつつ、同年移住の特色を摘記する。

ア 1867年の連邦結成以来、102年間にカナダが受入れた移住者総数は9,697,282人に上る。このうち第2次大戦後了後、1946年から1969年まで24年間の移住者総数は3,267,144人でその中には日本国籍を所有していた者4,538人が含まれている。

イ 1969年の移住者数は161,531人(前年より12.2%の減少)

国籍別の主要国移住者数

英 国	37,105人	ギ リ シ ア	7,134人
米 国	21,474	イ ン ド	5,939
西インド諸島	12,003	中 国	5,272
イ タ リ ー	10,884	ユーゴスラヴィア	5,241
ポルトガル	8,031	チェコスロヴァキア	4,721
		日 本	698

ウ 移住者の職種別区分

総数161,531人のうち、労働戦線に直接参加した者は84,349(52.21%)で、その職種別区分は次のとおり。

管理職または専門職	34.91%
製造、機械、建設関係	27.79%
事務、通商、金融関係	18.38%

サービス関係	10.74%
農 業	2.70%
一般労働者	2.39%

エ 主要行先州

オンタリオ州	85,588人
ケベック州	28,230
B. C. 州	21,953
平原三州	20,146
大西洋岸諸州	4,420
両 準 州	194

オ 地位変更者

合計161,531人の移住者の中には、訪問者としてカナダに入国し、永住を申請の結果これを許された者19,768人が含まれている。

カ 日本人移住者の渡加直前の居住地

日本国籍を有していた者698人の渡加直前の居住地は次の通り。

日 本	664人	デンマーク	2人
米 国	13	西 ド イ ツ	2
ブ ラ ジ ル	4	フィンランド	1
英 国	3	イ タ リ ー	1
中 国	3	ス イ ス	1
フ ラ ン ス	3	そ の 他	1

(註記)

トロント事務所に各種相談のため来訪した新移住者の言明からみてヨーロッパ諸国から渡加した上記13名の大多数は、旅行者として日本を出国し、1年前後ヨーロッパ各地で雑多な労働を経た後、カナダ移住を申請したものと思われる。

キ 渡加直前、日本に住居を有していた者766人の職業区分

- (ア) 管理職 11人
- (イ) 専門技術者 47人
 土木 4 機械 16 工業 2
 電気 13 鉱業 3 化学 3
 その他 6
- (ウ) 科学者 18人
 化学者 8人 地理学 3 物理学 1 植物学 4
 その他 2人
- (エ) 教師 28人
 教授，校長 19人 教諭 9人
- (オ) 医療専門家 18人
 医師 2 看護婦 7 薬剤師 1
 医科歯科技工士 7 その他 1
- (カ) 宗教家 1人
- (キ) 芸術家 8人
 コマーシャルアーティスト 3 芸術教師 3
 音楽家 2
- (ク) 上記以外の専門家 39人
 建築家 4 ドラフトマン 8 調査士 1
 統計家 4 エコノミスト 2 会計士 1
 図書館司 3 写真家 1 科学技師 7
 その他 7
- (ケ) 事務関係 49人
 会計係，現金出納係 4 速記者，タイピスト 27
 倉庫担当書記 1 その他 17
- (コ) 輸送関係 1人
 陸上輸送 1

(ウ)	通商販売関係	9人				
	セールスマン	9				
(エ)	金融販売関係	6人				
	金融セールスマン	6				
(オ)	サービス業	42人				
	コック	8	家庭使用人	4	看護婦の下働き	1
	給仕人	14	体育係	3	その他	12
(カ)	農業関係	71人				
	専業者および農園労働者	71				
(キ)	鉱山関係	1人				
(ク)	建設関係	3人				
	配管工	1	煉瓦積工	2		
(ケ)	製造業関係	89人				
	食品工業	5	洋服毛皮工	16	木材加工	5
	電気工	7	商鞆工	32	印刷製本	2
	機械修理工	13	宝石、時計工	1		
	粘土、ガラス、石工	3	定置機械エンヂン工	1		
	その他	4				
(コ)	職種不明	2人				
(ク)	非労働者	323人				
	妻	160	子供	110	その他	53

ク アジア人専門家の増加

1969年の移住者161,531人の出身地域を大別すれば次のとおり。

ヨーロッパ	88,363	中	北	米	36,693
アフリカ	3,297	南	米		4,767
アジア	23,319	臺灣、南洋諸島			5,092

現カナダ移民大臣が「カナダの移住者パターンに著しい変化が起りつつある」と一般の注目を喚起しているように、アジア諸国の移住者は年々増加の勢を示している。即ち1966年にはヨーロッパ系が75%近くを示していたが、1968年には54%に減じたのに対し、アジア諸国は過去5年間に総数の10%から23%に上昇した。しかしアジア諸国の場合、移住者数の増加につれて管理職、エンジニア、科学者、教師、保険関係者など、各種専門家の割合が増加し、カナダに大きな貢献をしていると言って良い。

なお、主要国の移住者中、各種専門家の占める割合は次のとおりである。

フィリピン：総数3,001人のうち44%、特に多いのは看護婦(757人)
医科歯科技工士(180人)、教師(142人)など

蔡州：36%

ニュージーランド：35%

ベルギー：30%

インド：25.6%、主要専門家：エンジニア(224人)、

科学者(85人)、教授、校長(156人)、教師(182人)、

医師(148人)、看護婦(229人)など

パキスタン：23%

米 国：22%

日 本：22%

英 国：21%

フランス：18%

ネザランド：15%

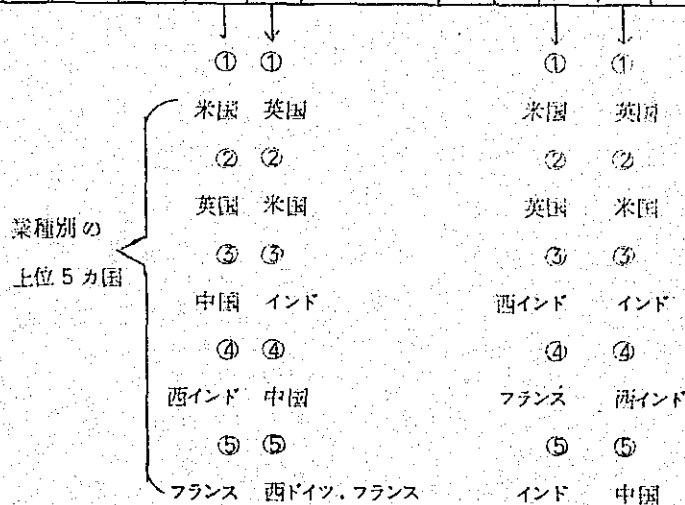
イタリー、ギリシャ：いずれも3%程度

西インド諸島：11%

ケ 主要国の業種別移住者統計(居住地別区分)(1969年)

主要国の業種別移住者統計（居住地別区分）（1969年度）

業種 国名	総 数	非 就 職 者	就 職 者	経 営 管 理 者	技 術 者 専 門 家	ま			自 然 科 学	農 学 ・ 生 物 学	教 師	衛 生 技 術 ・ 医 師	法 律	宗 教	芸 術
						機 械	電 気	化 学							
総 数	161531	77182	84349	2566	2739	581	592	249	1,056	620	8486	6337	63	337	773
英 国	31,977	14,666	17,311	538	774	156	180	51	252	97	2,103	1,812	9	23	141
米 国	22,785	12,565	10,220	956	404	90	54	23	163	109	2,342	543	11	207	294
イ ン ド	13,093	4,870	8,223	156	62	9	11	3	12	17	614	291	5	12	41
イ タ リ ー	10,383	5,387	4,996	33	49	12	7	3	19	11	49	33	2	14	20
中 国	8,272	5,013	3,259	174	163	24	57	21	78	57	286	260	2	14	22
ポ ルト ガ ル	7,182	4,940	2,242	4	4	0	1	0	1	0	9	6	0	0	0
ギ リ シ ャ	6,937	2,489	4,448	31	14	3	5	2	8	3	23	34	0	1	10
西 ド イ ツ	5,880	2,630	3,250	49	119	28	21	14	40	25	102	138	2	2	20
フ ラ ン ス	5,549	2,417	3,132	120	119	26	29	54	24	369	369	147	6	6	37
イ ン ド	5,395	2,764	2,631	62	224	54	63	37	85	60	339	432	4	1	10
日 本	766	323	443	11	47	16	13	3	13	5	28	18	0	1	8



その他の専門家	うち		事務	うち ステノタイプ リスト	交 通	通 信	商 業 販 売	金 融	サ ー ウ イ ス	宅 籍 用 人	農 業	林 業	狩 猟 漁 業	鉄 業	建 設 業	製 造 工 業	一 般 勞 働	未 申 告
	製 図	科 学 技 術 者																
6472	944	1,960	12222	5531	710	222	2744	543	9060	3803	2285	115	17	389	5964	17479	2018	1,134
517	334	470	3057	1,690	205	91	689	159	1418	461	245	8	0	112	1030	2790	144	72
1,165	81	149	1,406	661	46	55	471	125	544	62	208	25	3	10	245	765	79	26
	46	124	2,194	951	53	22	234	65	1,617	1,194	101	0	0	4	410	1,801	67	74
144	24	68	161	48	12	4	56	4	560	75	117	2	0	48	1,105	2,211	185	134
296	28	61	551	142	16	2	112	17	647	319	42	0	0	0	39	419	48	14
21	3	5	96	12	22	1	27	2	264	136	245	4	3	2	486	810	115	122
80	15	35	142	23	59	4	54	4	650	159	68	0	1	6	598	1,488	872	298
220	33	91	353	151	27	4	124	15	518	273	70	1	0	69	323	996	46	7
306	28	87	293	185	20	1	127	15	467	159	102	7	1	12	305	595	42	77
228	30	108	434	115	21	6	61	18	45	11	194	0	0	5	30	290	73	9
39	8	7	49	27	35	0	9	6	42	4	71	0	0	1	3	89	0	2

①	①		①						①	①					①	①		
英国			英国						西インド	ポルトガル					イタリー	英国		
②	②		②						②	②					②	②		
米国			西インド						英国	英国					英国	イタリー		
③	③		③						③	③					③	③		
西インド			米国						ギリシャ →	米国					ギリシャ	西インド		
④	④		④						④	④					④	④		
フランス			中国						中国	インド					ポルトガル	ギリシャ		
⑤	⑤		⑤						⑤	⑤					⑤	⑤		
中国			インド						イタリー	イタリー					西インド	西ドイツ		

(3) 1970年前半期の対加移住状況

カナダ連邦政府移民省は9月2日、1970年1月から6月まで半年間の対加移住状況を発表した。その概要は次のとおり。

- ア 当期間中の移住総数は70,835人で去年同期よりも286人の減少である。そのうち、日本国籍を有するものは377人で国別では第24位で、去年同期より43人多い。
- イ 主要送出国の増減をみるとそれぞれの地域のマンパワー需要の傾向国内民心の動向などが窺われる。特にイギリス、イタリー、西独、フランスなど従来の主たる対加送出国の人数が年々減少し、米国、ユーゴスラヴィア、ポルトガルが増加するという最近の対加移住の傾向が益々強まってきた。アジア関係ではインド、フィリピンなどの増加に比べて、中国が大幅に減少したのが目立っている。また、チェコスロバキアの激減はソ連侵入当時の「難民」移住が落着いた為と見られる。

(国籍を基準とした移住者数)

国名	1969年1月～6月	1970年1月～6月	対前年同期
英国	19,155.70	14,913	- 657
米国	8,000	9,166	+ 1,166
西インド	5,567	5,553	- 14
ポルトガル	3,592	4,608	+ 1,016
イタリー	5,788	4,595	- 1,193
ユーゴスラヴィア	2,004	3,623	+ 1,619
ギリシア	3,124	3,184	+ 60
インド	2,065	2,796	+ 731
中国	2,628	1,687	- 941
フランス	1,755	1,606	- 149
ドイツ	1,954	1,577	- 377
オーストラリア	1,297	1,414	+ 117
フィリピン	1,336	1,396	+ 60
ネザラド	1,334	1,117	- 217
チェコスロバキア	2,658	905	- 1,753
日本	334	377	+ 43

ウ カナダ国内の行先州別の移住者数

全体の中で、オンタリオ州が下半数の55.6%を占める。昨年
同期より全加移住者は減少しているにも拘らず、同州やB. C. 州
アルバータ州等への人数が増加しているが、これは就職機会の多い
ことを示すものであろう。なお、この行先州別の区分は、移住者が
申請書提出の際に記載した「行先予定地」のことで推察される。

実際の定着地は本表とは異なるものと見られる。

行先州	1969年1~6月	1970年1~6月	対前年同期	今期の%
オンタリオ	38,195	39,372	+ 1,177	55.58%
ケベック	13,203	11,337	- 1,866	16.01%
B. C.	9,377	10,142	+ 765	14.32%
アルバータ	4,735	4,899	+ 164	6.92%
マニトバ	2,760	2,700	- 60	3.81%
サスカチュワン	1,004	785	- 219	1.11%
ノヴァ・スコシア	61	836	- 25	1.18%
ニュー・フランスウィック	516	379	- 137	0.54%
ニュー・アウンタランド	334	223	- 111	0.31%
プリンス・エドワード島	67	60	- 7	0.08%
ユーコン、ノースウエスト	69	102	+ 33	0.14%
合計	71,121	70,835	- 286	100.00%

(エ) 年令別・性別の移住者数(1970年1~6月)

19才以下	19,188人(男 9,533人, 女 9,655人)
20才~39才	42,455人(男 22,232人, 女 20,223人)
40才以上	9,192人(男 4,042人, 女 5,150人)
合計	70,835人(男 35,807人, 女 35,028人)

男女の比率は大体同じである。

年 令	合 計	男	女
0 ~ 9才	11,042人	5,630人	5,412
10 ~ 19	8,146	3,903	4,243
20 ~ 24	16,004	7,318	8,686
25 ~ 29	14,026	7,722	6,304
30 ~ 34	8,046	4,634	3,412
35 ~ 39	4,379	2,558	1,872
40 ~ 49	3,931	2,059	1,872
50 ~ 59	2,258	873	1,385
60才以上	3,003	1,110	1,893
合 計	70,835	35,807	35,028

(オ) 職業別の移住者数

(註記) ここに計上された各職業別の人数は、移住者が移住申請の際申告した職業の区分に依るものと推察される。カナダ入国後の実際の就職では、受入側の需要状況、移住者の語学力、技術の程度、資格問題などによって、必ずしも移住者の専門とする職種に就職してはいない。

職 種	1969年1~6月	1970年1~6月	摘 要
製造, 機械, 建設	11,254人	11,678人	労働力移住者
専門家, 技術者	1,057	987	
事 務	5,570	5,803	
サービス, レクリエーション	4,358	4,064	
通 商 金 融	1,529	1,501	
替 理 職	1,121	1,393	

職 種	1969年1~6月	1970年1~6月	摘 要
農 業	1,249人	1,061	労働力移住者
一般労働者	970	808	
運輸通信	445	432	
鉱 業	186	151	
林 業	33	43	
漁業, 狩猟	8	15	
その他	171	980	
小 計	37,951	37,917	非労働力移住者
妻	11,999	12,122	
子供	16,294	15,959	
婚約者	547	465	
学生	1,440	1,557	
その他	2,890	2,815	
小 計	33,170	32,918	
合 計	71,121	70,835	

(4) 6~8月の雇用状況と新移住者の対策

ア 6月の雇用状況

7月中旬, 連邦統計局と移民省は6月中のカナダ全国および各州の雇用状況をつぎのように発表した。

通常, 6月には失業率は低下するのであるが, 本年は低下せず, 5月と同じく6.1%で, 季節要因を修正すれば6.6%に達した。これは1961年以来の最高失業率である。

失業増大の主な要因は, 各地にストライキが続発したことや, 過去1.8カ月間の金融抑制のため経済が鈍化し, 新規労働力を消化

するだけの新しい職場開拓が行われなかったことなどが挙げられる。連邦政府蔵相は、「昨年度の失業率は4.7%であったが、今年度は6%以下に抑えたい」と語っているが、その成否は金融緩和の措置を執る時期と、それが個人企業分野に効果を及ぼす時期との関係如何による。見通しとしては、年度の終り近くまでは経済は緩慢であろう。

昨年6月に比較すれば、労働力は3.3%増加して8,667,000人となったが、雇用は僅か1.6%の増加に止まった。このために、失業は146,000人(男110,000人,女36,000人)増加して529,000人(男384,000人)女145,000人)となった。昨年6月の1カ年間の雇用推移を比べると、産業別では建設業や製造業の雇用が停滞し、サービス業やホワイトカラー業務分野の雇用停滞は比較的少ない。即ち、サービス業139,000人の増加、通商29,000人増、建設16,000人増、林業27,000人の減少、交通、通信26,000人の減少などとなっている。また、年齢別にみると、10代や20~24才グループは、その労働力が増加すると共に、その失業数も多い。(本年6月の失業増加146,000人のうち24才以下は86,000人,25才以上は60,000人)。かような傾向のために、学令層の者が社会に出ないで学校に止まって勉学を継続するということにもなってくる。さらに、1カ年間の推移を州別にみるとカナダ全国の新就業数128,000のうち、オンタリオ州が106,000を占めている。

本年5月から6月までの1カ月間の推移をみると、就業数は多くの産業で増加している。最も増加したのは小売と卸売の分野で51,000人、次いで建設業の34,000人、製造業の33,000人、公共サービス業の25,000人、農業の19,000人の増

加等がある。

失業の期間は次のとおり。

1カ月未満の者	39%
1カ月～3カ月の者	30%
4カ月～6カ月の者	14%
7カ月以上の者	17%

カナダ雇用状況 (1970年6月中旬) 単位1,000人

地 域		1969年 6月	1970年 5月	1970年 6月
カナダ全国	労働力	8,403人	8,465人	8,677人
	失業者	383	513	529
	失業率	(季節調整) 6.6%) 4.6%	6.1%	(季節調整) 4.9%) 6.1%
大西洋岸諸	労働力	674	663	680
	失業者	41	44	38
	失業率	6.1%	6.6%	5.6%
ケベック	労働力	2,356	2,325	2,403
	失業者	152	201	188
	失業率	6.5%	8.6%	7.8%
オンタリオ州	労働力	3,122	3,176	3,265
	失業者	121	132	158
	失業率	3.9%	4.2%	4.8%
平原三州	労働力	1,381	1,415	1,428
	失業者	33	64	58
	失業率	2.4%	4.5%	4.1%
B. C. 州	労働力	870	886	901
	失業者	36	72	87
	失業率	4.1%	8.1%	9.7%

(註記)

上述のような失業増大の傾向に関しては、野党、労働組合、大学教授等から、「現在の失業増加は、政府のインフレ抑制政策によって招来されたものである。カナダのインフレ傾向は米国などよりも軽いので、現在のようなインフレ抑制策を続けていくことは重大な問題である。速かに金融緩和の措置を取り、50万を越える失業者を救済すべきである。」という旨の批判が行われている。

一般の就職状況も窮屈で、新しく移住した者の就職までの期間も従前の半月～1カ月程度のものが、1カ月～2カ月に及ぶ例も少なくない。また、すでに就職している場合でも、操業短縮等のために一時退職(Lay off)に遭う例も増加している。

イ 7月～8月の雇用状況(Sep 18, 1970付 Globe and Mail紙)
連邦政府統計局と移民省はカナダの失業について次のような発表した。

本年8月の失業者は443,000人で、前月より70,000人少ないが、前年同期より130,000人多い。

失業率の推移をみると、本年6月の6.1%から7月には5.9%になり、8月には5.1%に下った。しかし、失業の実情を一層正確に示す「季節要因を修正した失業率」は7、8両月とも6.7%で、これは1961年以來最高である。

8月の労働力を見ると、7月よりも99,000人減少して8,720,000人になっているが、1カ月に労働力99,000人の減少は通常の場合より多過ぎる。これに対応して雇用数も前月に比べて8月は29,000人少ない。

州別に見ると、季節要因を修正して、B、C州の9.2%が最高で、ケベック州の8.9%、大西洋岸諸州の8.5%がこれに次ぎ、平原三州が5.3%、オンタリオ州の4.4%が最も低い。

年齢層別では、14～24才の層の失業は8月には大幅に減少したが、それでも前年同期より75,000人多い。また職種別では、サービス業や貿易業の分野で底用の減少は平常よりも大きく、その他の業種では僅かながら雇用は7月から8月にかけて例年通り僅かに減少した。

7月～8月の雇用状況

地 域		1969年 8月	1970年 7月	1970年 8月
カナダ 全国	労働力	8,489,000人	8,819,000人	8,720,000人
	失業数	318	518,000	448,000
	失業率(季節修正)	—	6.7%	6.7%
大西洋 諸州	労働力	689,000	713,000	700,000
	失業数	38	48,000	39,000
	失業率(季節修正)	—	9.5%	8.5%
ケベック 州	労働力	2,395,000	2,455,000	2,408,000
	失業数	138,000	184,000	171,000
	失業率(季節修正)	—	8.9%	8.9%
オンタリオ 州	労働力	3,139,000	3,269,000	3,252,000
	失業数	8,3000	153,000	124,000
	失業率(季節修正)	—	4.7%	4.4%
平原三 州	労働力	1,407,000	1,463,000	1,457,000
	失業数	26,000	57,000	50,000
	失業率(季節修正)	—	—	5.3%
B. C. 州	労働力	859,000	919,000	903,000
	失業数	33,000	76,000	64,000
	失業率(季節修正)	—	—	9.2%

ウ 新移住者の対策

最近、日本内地でカナダ移住を申請した者が、カナダ査証部において「カナダに雇用主を確定できればヴィザを発令する。」と申渡さえ、適当な雇用主の紹介を当事務所に依頼して来る例が増加している。中には、旅行で渡加して雇用主を発見しようと努める例も1~2あったが、上述のように失業の多い時期であるので、たとえ短期間渡加して探しても雇用主の発見は容易でない。従ってヴィザの発給に何らかの条件を与えられた者は将来渡加後、多少の不況になっても Lay off を免れ得るよう技術の練磨と語学力の涵養に留意し、当分の間はカナダ国内の雇用の好転を待つ外はなかるうと思われる。なお、現在のように失業率の高い時期の新移住者にとっては、ヴィザを取得して現地へ到着した後の就職運動も多くの場合相当の努力を必要とする。しかも、カナダにおける経験がないから（または少ないから）という理由で採用されない場合も多いようである。これについて、最近某金型工はその経歴中、特に技術関係の項に、自己の出来る仕事の内容、今までに実施した仕事を相当詳細に記載して送付したところ、「あの記録に興味を覚えたから面接したい」という通知を申込先全部（3社）から受領したという例もある。日本人技術者の水準を未知の企業や、新移住者を敬遠し勝ちな工場等に応募する場合を考慮して、移住者は「自己の技能を積極的に売込む」という考えに立って、履歴書や Resume の「技術」の部分は一見して容員に判断できるように「詳細な記述」をすることも大事であろう。特に新聞の求人広告等に応募する場合然り。

(5) 1970~71年の雇用関係予測

トロント・ドミニオン銀行はその Quarterly Economic Review で、「1970年後半期におけるカナダ経済の主な問題はインフレーションから高卒の失業問題に移ろう」と予測して、要旨つぎのような

見解を発表した。(Aug. 6付 Globe & Mail紙)

- (ア) カナダの失業率は1969年1年間4.7%であったが、1970年には6%に達しよう。同年7月の6.7% (季節要因修正) はここ数カ月のうちには7%に近づくであろう。
- (イ) 今年夏から秋にかけて、林産業、建設業、鉄道、自動車産業など重要分野で、労使の交渉が行われ、その際長期に亘るストライキの起る可能性がある。
- (ウ) カナダのインフレが鎮静しないうちに、失業が増大してゆくの、連邦政府は現在の政策を変更することになる。即ち、政府の金融政策は後半期にはもっと拡張することになる。いま行われている経済の調整策と共に、経済安定政策の変更によって、1971年にはインフレを抑えつつ、もっと強力な経済発展が復活し、カナダ経済の可能性がもっと認識されよう。
- (エ) 米國と比較した場合、カナダはインフレ抑制政策の結果齎される失業生産喪失、低調な経済などの傷手をまだ十分に味わっていない。過去の金融抑制政策の経済的効果は1970年の後半期になって米國よりもカナダの方にきびしく現れよう。
- (オ) 為替市場におけるカナダドルの優勢のため、輸出産業や輸入競争力のある産業に別の反インフレ的な圧力が加わって来よう。そして、カナダ政府の賃金・給料の増額を6%以内に抑えようとする政策は1970年の後半期に大きな試練に遭遇しよう。
- (カ) 本年1月以来、消費者物価上昇が遅い反面、生産、所得、消費需要も弱いものと見られる。
- (キ) 高卒の失業、ストライキの予想、企業収益の低下などによって従業員所得も影響を受けよう。
- (ク) 小売部門では第1四半期に2%減少して第2四半期は横這いを続けたが、第3四半期にも大きな前進はあるまい。この販売率は1961年

62年以来の最低である。

- (カ) 国内における経済的要素は悲観材料が多いが、「住宅建設」だけは増進されるだろうと期待される。

その2. 1971年の予測

前連邦移民省次官補W. Dymond氏はMontreal Economics Associationの討論会で、1971年のカナダ経済関係の見通しを要旨次のように語った。(Aug. 17付Globe and Mail紙)

ア 失業率..... 6.2% ~ 6.5%位
(ケベック州は70年の7.8%から71年は7 ~ 7.5%へ低下)

雇用の増加率..... 1.5 ~ 2% (70年の予測は1%)
(ケベック州は70年の1.6%から71年は2.5%へ上昇)

労働力の増加率..... 2.25 ~ 2.5%
(ケベック州は70年の2.5%から71年は2.8%へ上昇)

生産増加率..... 1.5 ~ 2%
(ケベック州は70年の2%から71年は3.5%へ上昇)

実質経済成長率..... 3.5% ~ 4%
(70年の予測は3%)

消費者物価の上昇率..... 3.2%
(70年の予測は3.7%)

- イ カナダ全体の失業分布を見ると、その主体は貧困地帯にある。今後とも全国的規模でインフレを抑制しようとするれば、どうしても相当の失業は避けられまい。

- ウ カナダ経済の上昇転換は早くても1971年の第1四半期になり、好

転ずるとしても急速な上昇はあるまい。企業収益の増加も71年の
第3四半期までかかろう。

その3. 連邦統計局資料

ア 1970年7月の労働力

6月から7月にかけては通常の場合に比較して、雇用の伸びは少
なく、失業も余り減少しなかった。

(7) 労働力：7月..... 8,819,000人

(8) 雇用：7月 8,301,000人（6月よりも153,0
00人の増。前年同期より100,000人の増）

- o 25才以下の層の雇用は前年同期と大差なし。
- o 25才以上の層では、既婚婦人の労働離職などを原因
として、6月～7月に66,000人が減少した。この減少
は5年前の6月～7月の44,000人よりも多い。
- o 前年同期と比較して、雇用の増加した職種は、コミュニティ
サービス業（180,000人）などが大きく、次が一般
商業（31,000人）飲業、狩猟、油業（14,000人）
など。雇用の減少した職種は製造業（59,000人）、農
業（25,000人）、林業（20,000人）などのほか、
運輸、通信等（12,000人）など。

o 地域的增加状況：ケベック州 56,000人，

平原三州..... 29,000人，

B. C. 州 29,000人，

大西洋岸地区..... 23,000人

オンタリオ州..... 殆んど変化なし，

(9) 失業：7月..... 518,000人（6月よりも11,000人
の減）

(10) 失業率（季節無修正）：7月..... 6.7%（6月より0.1%

増。1961年以来の最高。)

(カ) 失業保険の受給状況：5月.....申請者は505,411人(4月より185,312%の減。前年同期より201,000人の増)

保険金は7,440万ドル(前年同期は5,280万ドル)

1人平均額は35.13ドル(1週間)

イ 1970年6月の平均労働時間、給料

(ア) 平均週労働時間

鉱業：40.2時間

製造業：40.0 "

建設業：40.5 "

(イ) 平均時間給

鉱業：C\$ 3.67

製造業：C\$ 3.01

建設業：C\$ 4.08

(ウ) 平均週給

鉱業：C\$ 133.20

通商：C\$ 101.68

製造業：C\$ 143.38

金融：C\$ 122.15

建設業：C\$ 158.56

サービス業：C\$ 90.50

林業：C\$ 160.27

全工業平均：C\$ 126.61

(6) カナダ経済の1973年までの予測 (Sep. 10, 1970付

Globe and Mail紙)

トロントの経済評論家W. A. Beckett氏は9日9日、カナダ運輸委員会に対して次のように語った。

「カナダ経済は来年になると、商取引、政府投資、住宅建設などの急増輸出の好調、自動車など主要物資に対する消費の増大などのために、あ

る程度の好況を復活し、1972年から73年にかけて高度の成長率を保持するだろう。インフレは米國やカナダの經濟に深く浸透しており、インフレ抑制策は依然として継続されよう。70年代の前半には物価上昇は何んとしても抑えたいところである。物価の上昇率は1970年に4%位で、1971年には3.5%、1972年には3%が妥当な目標であろう。

来年になれば新しい資本投下のブームが起り、貿易は増大し、テクノロジーのテンポが早まり、生産コスト低減の必要性が増加するだろう。また、事業設備と資材消費は1971~1973年に平均10~15%程度は増加するだろう。

住宅需要は70年代の前半には毎年225,000戸を必要とする。また、1971~73年の時期に、カナダ産業に強い影響を与えるものは銅、ニッケル、木材、鉄鉱石、天然ガス、パルプ、石炭ならびに自動車その他の製造品の輸出貿易であろう。

現在のカナダドルの強勢は短期間のもので、来年には固定レートに復帰しよう。新しいレートは従前のレートよりも遙く値が高い額であろう。

来年以降になれば実質成長率は5.5%程度で、失業率は4%位になるう。なお、今年の実質成長率は全体として3%であろう。

7) カナダ人口の規模 (Aug, 25付 Globe and Mail紙)

連邦政府統計局の推定では、1969年4月現在のカナダ人口は、約21,324,000人と概算された。広大な国土に比べてその開発に必要な人口の不足がカナダの弱点とみられ、大戦後すでに500万人の移住者を受け入れ、現在でも毎年16~17万人を入れている。この移住者受け入れがどの程度の規模で、いつまで続くものであるかは、甚だ興味のあるところである。

この点に関して、モントリオールのマクギル大学教授G. A. Whitmore氏はNational Foundation of Health, Welfare and

Pension Plans Inc. の年次大会で、将来のカナダ社会の効果的投資に関する講演を行なった。その中に、カナダの将来の人工規模について予測した部分があるので摘記する。

◎ 将来の人口構造の予測：

(7) 若年層の減少

25才以下の若者は1966年には全人口50%を占めていたが、やがて34%前後に減少しよう。

(1) 老年層の増加

70才以上の老年層は、1966年の全人口の5%から、やがて10.7%程度に増加しよう。

(2) 女子労働力の進出

労働戦線に参加する女子の数は、次第に増加するであろう。カナダ経済審議会が1980年には女子の40%が職場に進出しようとするとの予測したのは少な過ぎる。

(3) 移住者の数は大体系現在のレベルで推移しよう。

1967年	入加移住者	222,876人	出加移住者	34,768人
	出加移住者	34,768人		

1968年 入加，出加共に減少

1969年

(4) カナダの出生率は漸減しているので、死亡率が低下しても、カナダ人口はやがて増加を停止するであろう。

(5) 上述のような傾向は今後半世紀は続き、大戦後のベビーブーム時代に生れた世代の子や孫が成長する時になってからその次の構造変化が起るであろう。

(6) 以上のことを総合して、カナダ人口の規模は大体2,500万から3,000万人程度となるだろう。

(8) 移住者の語学選択 (Sep. 23, 1970付Globe and Mail紙)

ケベック州政府移民大臣は今回次のように語った。

「1969年中にケベック州モントリオール地区に約3,000人の子供達が移住してきた。彼らは到着と同時にフランス語学級に編入されたが、その80%は英語学級の方に転入することを申し出た。多数の生徒がフランス語を敬遠した理由は、移住者の渡航前、ケベック州について誤った情報が与えられたからで移民政策の完全な失敗である。」と。

(註記)

ケベック州政府は外国から同州に入って来る移住者に対して純粋フランス語教育を与えようと努力しているようであるが、フランス系以外の移住者は州政府の移民受入政策よりも、自分達の子女に英仏語のいずれを勉強させた方が将来に有利か、という観点から就学を考慮していると伝えられる。かような事情が上記の現状となって現れたものと思われる。

(9) 豪州とニュージーランドの移住者受入 (Sep. 3, 1970付Globe and Mail紙)

その1 豪州のカナダ人受入

豪州商品をカナダに売込むため、最近カナダ西部を訪問した豪州政府貿易局長は次のように語った。

「州の経済が繁栄したので、近頃はカナダ人が豪州に強い臆心を向け出したようである。豪州は好景気で、完全雇用が行なわれ、あらゆるタイプの技術者に対する需要が強い。もし、カナダ人技術者が豪州に多数移住することになれば、カナダはオーストラリアの若い人達特に学校教師の関心を引いている」と。

その2 ニュージーランドの移住保証金支給

ニュージーランド政府は9月2日、政府はニュージーランドに移住

して来るヨーロッパの各外国人と米国人に対して移住補助金を支給する」と発表した。しかしその対象国の中からカナダは除外されている。その理由は、カナダはニュージーランドと同様に「移民受入国」に属するからである、と同国移民大臣は説明している。

従来、ニュージーランドは主として英国とネザランドから移住者を受入れていたが、昨年は臨時の措置として、米國とカナダにも手を拡げた。

ニュージーランドの移住補助金はある程度の技備を備えた移住者に支給されるもので、政府が75%、予定される雇用主が25%を負担する。

3. 新移住者の医療保険

カナダに新しく移住して来る者はその上陸地において、カナダ移民官から、各種の医療保険の説明書が交付される。

カナダにおいては一般に、医師の診断・治療・病院の入室料等は極めて高価である。例えば、1回の診断料C\$ 6~10、手術料C\$ 100~300、病院の入室料1日当りC\$ 40~75位、従って移住早々の人々にはその経済的負担や精神的不安をなくするため、医療保険加入は極めて重要な処置と思われる。

新移住者に必要な各種医療保険については、従前報告したところであるが、その掛金としてその近況を記載する。オンタリオ州以外の州においても大同小異であるが、本稿以外の細部については移住者が最寄りのマンパワーセンターに照会することを奨める。

ア 待機期間 (Waiting Period) について

カナダの医療保険は連邦政府の援助の下に、各州政府が管理し、普通、医者への保険と病院への保険に分れている。州政府管理の保険の中には、当該州に一定期間（普通3カ月位）居住することを要するという

意味で「待機期間」を定める例があり、その場合は、「保険加入の番
 録手続をしても、待機期間が経過するまでは保険は発効しない」。こ
 のため、新移住者（ここでは入国後3カ月未満の者をいう）など
 は、この待機期間中は医療上支障を生じるので、新移住者等のために
 「待機期間中の保険」と称すべきものがいくつか設けられている。

（下記の「2の(1), (2), (3)」などがそれである。）

州の医療保険に待機期間の定めがない場合は加入後直ちに州保険が
 有効となる。で問題はないが、もし待機期間の定めがある場合は州保
 険に加入すると共に、待機期間中の保険にも加入してその空白期間に
 備えることが必要である。（具体例は「イ」参照）

各州の保険別の待機期間は次のとおり

州名	医者保険	病院保険	州名	医者保険	病院保険
オンタリオ	なし(註)	3カ月	ニューブランズウィック	プランなし	3カ月
B. C.	2カ月	〃	ノヴァスコシア	3カ月	〃
ケベック	プランなし	〃	ニューファンドランド	なし	なし
アルバータ	なし	なし	プリンスエドワード島	プランなし	3カ月
サスカチュワン	なし	なし	両準州	なし	3カ月
マニトバ	なし	なし			

(註) オンタリオ州の「医者保険」は入国後3カ月以内の新移住者
 に対しては「待機期間はない」が、入国後3カ月を越えると一般居
 住者と同様に取扱われ、加入後込後3カ月してから発効する。（実
 際は申込月の翌月を入れて3つ目の月か初日から発効する。一 9月
 中に申込みば12月1日から発効）

イ 「待機期間中の保険」について

（註記）保険設置の性質上、掛金はいずれも1回限り納付

(7) 名称：Hospital Medical Care

種類：2種類あり

(A) Hospital and Medical Care (医者と病院の両方に有効)

掛金＝単身者：C\$ 35.00

家族：C\$ 85.00

(註記) 州の医者保険，病院保険の両方とも待機期間がある場合に加入

(上記の表により，B・C・州とノヴァスコシア州など)

(B) Hospital Coverage Only <病院(入室料)だけに有効>

掛金＝単身者：C\$ 22.50

家族：C\$ 47.50

(註記) 州の医者，病院両保険中，「病院保険だけ」に待機期間がある場合に加入。医者用には州政府の医者保険(オ州はOHSIP)に加入する。

(上記の表により，オンタリオ州など)

特長：ア 新移住者の他，旅行者，通過客，一時訪問者にも適用

イ 申込期限は上陸後31日以内が望ましい。最長期限上陸後45日

ウ 妊婦にも公定費用の75%保険

エ 歯科にもC\$ 250まで保険

(i) 名称：Healthcare

種類：2種類あり

(A) Complete Coverage (医者と病院の両方に有効)

掛金＝単身者：C\$ 34.00

家族：C\$ 84.00

(註記) B.C.州, ノヴァスコシア州などの場合に加入

(B) Hospital Coverage Only <病院(入室料)だけに有効>

掛金=単身者: C\$ 2 2, 0 0

家 族: C\$ 5 5, 0 0

(註記) オンタリオ州などの場合に加入, 医者用は州の医者保険に加入。

特長:(ア) 新移住者だけに有効

(イ) 申込は上陸後 4 5 日以内

(ウ) 妊婦にも適用

(エ) 歯科には適用せず

(ウ) 名称: Blue Cross (オンタリオ州)

種類: 2 種類あり

(A) Hospital Care <病院(入室料)だけに有効>

掛金=単身者: C\$ 1 7, 4 3

家 族: C\$ 3 4, 8 6

(1日の費用最高 C\$ 3 5, 0 0 まで適用)

(B) Medical, Surgical (In Hospital Only) Care

(病院内においてだけ医者の診療に有効)

掛金=単身者: C\$ 7, 5 0

家 族: C\$ 2 2, 9 0

特長:(ア) (イ)これだけでも加入できるが, (ウ)(エ)加入を条件とする。

(イ) (B)の医師の診療は病院内に限られる

(ウ) (A)だけに加入の場合は医者の診療費には適用されない

(エ) 妊婦の適用を受けるには「家族」料金を払込むこと

(オ) (A)(B)両保険を希望する者は, 加入用紙にこのことを明記すること

(ウ) 申込は入国後 3 5 日以内

ウ 州の医療保険（オンタリオ州の場合）

(ア) Ontario Health Service Insurance Plan

（通称OHSIP）—医者保険

掛金＝単身者：1カ月当りC\$ 5,90

夫婦（2人）：1カ月当りC\$ 11,80

家族（3人以上）：1カ月当りC\$ 14,75

特長：(ア) 入国後3カ月以内に申込み新しい住者に対しては待機期間はないが、滞加3カ月を越えると、加入した月の翌月を入れて3つ目の月の初日から発効する。

(イ) 医者の診療の大部分に適用され、標準費用の90%を保険

(ウ) 病院の入室料には適用せず（病院用は3の(2)参照）

(エ) 妊婦にも適用

(オ) 歯科には適用せず（但し病院内で処置される場合には適用される部分あり）

エ Ontario Hospital Insurance Plan <病院（入室料）だけに適用>—病院保険

掛金＝単身者：1カ月当りC\$ 5,50

家族：1カ月当りC\$ 11,00

特長：(ア) 加入申込後発効まで3カ月の待機期間あり。（実際は申込月の翌月を入れて3つ目の初日から発効）

(イ) オンタリオ州における旅行者、通過客、訪問者には適用せず。

4. 移住者の就業機会

連邦移民省はその第 2 四半期報告書の中で要旨次のように述べている。

(Aug. 21 付 Globe and Mail 紙)

1970年の雇用状況は低調なので、外国から来る移住者のマンパワーの必要性は減少した。第 2 四半期中は建設、製造の分野は活動が停滯を続けた上に、高等教育の卒業者は増加したりして、一般に失業率は増大した。地域別では平原三州では低下、ケベック州と大西洋岸地帯では増大。

今後の見通しとしては、セールス、サービス、事務職などの分野では相当のマンパワー需要が見込まれ、また移住者の方も、十分な経歴とよい技術を持った者は職を得ることが出来よう。

カナダの市場が余り多くない為に、1967年以降実施されている移住者選考の「点数制」は、その需要調節上よい効果を挙げている。この制度は別の意味では移住者に高度の熟練さ — 質の向上 — を要求することになった。即ち、1969年には161,531人の移住者中84,349人が労働階級に加入したが、その職種の内容をみると、専門職、技術者、管理職などのカテゴリーは、全移住者中、1966年の22.61%から1969年には34.2%に増加し、その反面、単純労働者は7.7%から2.4%に低下している。

1970年の見込みでは、米国からの移住者と、親戚の呼寄せによる移住者が増加する予想である。

就職状況について、1969年の移住者850名を調査したところ、移住後直ちに就職したものの16%、1カ月以内の就職者75%、6カ月以上かかったものの2.5%であった。

失業傾向をみると、大戦後の移住者の失業率は全般の失業率よりも常に低く、1969年の場合、前者は4.6%、後者は6%であった。

(註記) 移住者の就業に関する政府当局の発表は上記の如くであるが、移住者の実際の就職戦線は相当にきびしい。本年度の日本人移住者の場合、入加後、当事務所に接触を取っている者のうち、高校卒で現場作業の職種に大体3年以上の就業経験を有し、かつ、英語も自己の考えを相手に伝えるだけの力を備えている者は大体所望の職に就いている。しかし、大学卒で机上の事を主とする分野の者や、高校卒でも事務関係などの者は日本人一般に見られる英語力の乏しさも手伝って、就職に苦勞している例が少なくない。すでに職を得ていた者でも企業の事業短縮などによってLay off (一時解雇) を受ける状況のため、新来者の場合は「カナダにおける経験がない」というハンディキャップもあって、その専門分野の就職には苦勞している例が多い。このため、大学卒であっても、「肉体労働でも何んでも働きたい」として、ガーデナーのヘルパーなどの仕事を臨時に働く者も居る。

新聞誌上においても、「自分の国を出る時はこれ程の就職困難だとは知らなかった。カナダ政府は移住者希望に誤った期待を持たせてはならない」というような投書が掲載されることもある。

去る8月29日Globe and Mail紙には有色人種と思われるある移住者から要旨次のような投書もあった。

「自分はカナダに職がはいるので国へ帰る。カナダの雇用主は「カナダの経験があるか」と聞くが、新移住者に対してこんなばかな質問があろうか。これは人種皮膚の色を差別するためのカムフラージュだ。カナダ人は移住者は劣等者で三等級の間人だと考えている。自分は大学で電気技術を学び、電力関係の計画と設計の分野で3年半の経験を持っている。また、大学卒業後、日本の大阪大学で調査研究の勉強もした。しかし、これらの経歴も、カナダの技術標準審査の考え方からすれば正当な評価はして貰えない。

自分は1年間もカナダに住んだが、仕事がなかった。これでカナダ人

が新移民をどう待遇しているか明白である。自分は「富める文化国」と称せられるこの国で、餓饉にさいなまれたことを一生忘れることは出来ないだろう。自分の他にも、尊敬と繁栄と威厳を求めてカナダを立去った科学者やエンヂニアを何人も知っている。個人の尊厳と恥辱と見分けの出来ない人だけがこの国に住むだろう」と。

この文章の表現の仕方には個人的経験を以って全体を断定する独断と極端な感情表示が見られるが、カナダに夢を抱いて来ながら、その希望を果し得なかった移民者の落胆と憤満がこめられている。



LIE